

事務事業名	労働事務事業			事業コード	05020100101		
所管部署	観光産業課	電話	50-3153	記入者名	大道・村中		
事業対象	雇用情報提供事業…市内の求職者 勤労福祉団体助成事業…坂井市勤労者協議会の会員（勤労者）						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	雇用の創出			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、坂井市産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	雇用情報提供事業 ハローワークより情報提示依頼のあった雇用情報を、市の求職者に提供します。国や県等が開催する就職相談会等の広報周知や、若者層に対するの労働意欲の喚起等、雇用機会の確保や支援体制の充実を目的としています。						
	勤労福祉団体助成事業 雇用情報提供事業 ハローワークより送られてくる雇用情報を庁舎内の情報コーナーに掲示 国・県等の雇用や労働に関する制度や各種セミナー等の情報の周知、広報 カウンセラー相談の実施						
	勤労福祉団体助成事業 坂井市勤労者協議会に対する補助金の交付						

予算	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	4千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	227千円	301千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	231千円	301千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.52人	3,697千円	0.45人	3,163千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.52人	3,697千円	0.45人	3,163千円	人	千円	人	千円
	総事業費		3,928千円	3,464千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		3,928千円	3,464千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		3,928千円	3,464千円	千円	千円	千円	千円			

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
成果	会員数（勤労者協議会）	人	目標値 160	達成率 160	達成率 160	達成率 160	
		実績値 155	96.88	154	96.25	170	106.25
		人	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値					
		人	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値					
		人	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値					
		人	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値					

すぐのできる改善提案	関係団体との連携を強化し、雇用情勢に即した施策を展開していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	ハローワークやふくい若者サポートステーションとの連携により、若年者の就労に関する悩み相談、就職相談を実施しています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井まち・ひと・しごと・創生総合戦略に基づく人口減少及び雇用問題に係る諸施策を着実かつ効果的・効率的に実施します。		
目標年度 平成31 年度			
取組状況	平成28年3月4日に福井労働局と市との雇用対策協定を締結し、今後は運営協議会を開催して雇用対策に関する施策を実施していきます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	平成28年3月4日付けにて坂井市と福井労働局との間で締結した雇用対策協定を基に、首都圏において坂井市内企業の求人情報と合わせ、住みよきランキング上位に認定されたことをPRし、Uターン、Iターンに結び付けるような事業を展開してまいります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	関係機関と連携しながら、役割に応じた施策を実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	首都圏での坂井市内求人情報や市の概要説明会開催に伴う旅費等を新たに予算化し、効果的な実施を図ります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状の体制で、施策の推進に努めます。			
すぐのできる改善提案	関係団体との連携を強化し、雇用情勢に即した施策を展開していきます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	国・県・市・事業者がそれぞれの果たすべき役割を認識しながら、効果的な施策の推進を図っていきます。			
目標年度 -- 年度				

事業の成果	成果	会員数（勤労者協議会）	人	目標値	160	達成率	160	達成率	160	達成率	160	達成率	
			実績値	155	96.88	154	96.25	170	106.25	149	93.12		
				人	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値									
				人	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値									
				人	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値									
				人	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値									

事務事業名	シルバー人材センター事業			事業コード	05020105101
所管部署	観光産業課	電話	50-3153	記入者名	由川・大道
事業対象	公益社団法人 坂井市シルバー人材センターの会員（高齢者）				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	雇用の創出		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	高齢者等の雇用の安定等に関する法律			
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

定年退職後等の高齢者の就業機会を確保し、生きがいの充実及び社会参加の推進を図るとともに、健康的な生活の推進と高齢者の知識、技術を広く地域社会に活用することを目的とします。

坂井市シルバー人材センターに対し補助金の交付を行います。（国庫補助基準に基づく助成）

○補助金 12,240千円

◎運営費補助金 6,480千円

◎企画提案方式事業補助金 5,760千円

地域社会における「教育」、「子育て」、「介護」及び「環境」分野の需要に対応するため、シルバー又は活動拠点となる地方公共団体が連携し、共同で企画提案した事業

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	高齢者の雇用就業に関する関係法令の改正状況や国の施策の動向を見極めながら、法令の趣旨に基づき、シルバー人材センターの事業・運営に必要な支援を行うとともに、事務事業の効果的かつ効率的な執行に努めるよう中・長期的な観点から指導、助言をしていきます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	同法人の地域ニーズ事業の実績や今後の雇用サポート事業について、指導・助言しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	先行きが不安定な社会経済情勢のなか、高齢者の雇用就業機会の確保については、今後も厳しい状況が続くと考えられます。このため、シルバー人材センター自らも中長期的なビジョンを策定し、会員が一丸となって安全適正就業と経営改善等の努力を継続していく必要があります。市としては、高齢者の雇用機会の確保と生きがいの充実、社会参加の促進を図る観点から、このような取り組みを全面的に支援するとともに、同センターが自主・自立で運営ができるよう建設的な指導助言を継続していきます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	国の指針に基づく今後の業務内容や健全な財政運営について、協議し指導・助言しました。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	12,240千円	12,225千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	12,240千円	12,225千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.20人	1,422千円	0.15人	1,054千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.20人	1,422千円	0.15人	1,054千円	人	千円	人	千円
	総事業費		13,662千円	13,279千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		13,662千円	13,279千円	千円	千円					
財源合計		13,662千円	13,279千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	高齢者の就業機会の確保と社会参加を促進するため、国の施策や事業方針を基本に、継続して支援をしていくべきであると判断します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	厚生労働省やその出先機関である労働局との連携を強化するとともに、シルバー人材センターにおいても公益社団法人としての責務を自覚して活動していく必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	時代背景や経済動向を考慮すべきであると考えますが、原則としては国の基準に基づいた措置を継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現行の体制で継続して対応します。			
すぐに行える改善提案	事務事業の効率的かつ効果的な事業執行に努めるよう、中・長期的な観点から指導・助言をしていきます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	高齢者の雇用就業機会の確保については、時の経済状況に大きく左右され、今後においても厳しい状況に置かれるものと考えられます。このことから、シルバー人材センター自らが中・長期的な計画を策定し、事務局と会員が一丸となって事業執行と経営改善に努力していく必要があります。今後においても、高齢者の雇用機会の確保と社会参加の促進を図る観点から、全面的に支援するとともに、同センターが自主・自立で運営ができるよう適切な指導・助言に努めます。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	会員数	人	目標値 1490 達成率 1460 達成率	1430 達成率 1400 達成率	1430 達成率 1400 達成率	1400 達成率
		実績値 1176 78.93	1174 80.41	1236 86.43	1219 87.07	
成果	就業延べ人数	人	目標値 130000 達成率 130000 達成率	125000 達成率 145000 達成率	125000 達成率 145000 達成率	145000 達成率
		実績値 126453 97.27	123556 95.04	130247 104.2	129432 89.26	
活動	事務費収入	千円	目標値 450000 達成率 43847 達成率	47885 達成率 46978 達成率	47885 達成率 46978 達成率	46978 達成率
		実績値 41599 9.24	41340 94.28	43488 90.82	39685 84.48	
活動	受注契約額	千円	目標値 620000 達成率 618901 達成率	664000 達成率 730373 達成率	664000 達成率 730373 達成率	730373 達成率
		実績値 597630 96.39	595900 96.28	621288 93.57	624854 85.55	
活動	受注契約数	件	目標値 9500 達成率 10250 達成率	10150 達成率 11000 達成率	10150 達成率 11000 達成率	11000 達成率
		実績値 8988 94.61	9127 89.04	9660 95.17	9688 88.07	
			目標値 達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値			

事務事業名	生活安定資金融資事業			事業コード	05020110101
所管部署	観光産業課	電話	50-3153	記入者名	大道・村中
事業対象	就業者（生計を維持するために自ら事業を営んでいる方及び勤労者）または勤労者（企業等に勤務し、賃金、給料等で生計を維持している労働者）				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	雇用の創出		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	融資に関する審査及び貸付業務
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市生活安定資金融資要綱			
関連計画・マニュアル	無				
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	市内の就業者に生活資金の融資を行うことにより、就業者の生活安定と福祉の向上を図ります。				
	原資預託事務 指定金融機関（北陸労働金庫・福井信用金庫）との契約（預託金の支出返還） 預託額 北陸労働金庫110,000千円 福井信用金庫3,000千円				
	実績管理事務				
	制度説明、啓発事務 利率改定周知、チラシ、広報等による制度案内				

すぐにできる改善提案	事業の趣旨及び目的により一層の周知を図り、更なる生活の安定と福祉の向上に資する融資制度となるよう努めます。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	預託先である労働信用金庫や福井信用金庫の金融機関の貸付実績を確認しました。	
中長期的に取り組むべき改善提案	社会経済情勢、雇用情勢及び利用状況を踏まえながら、金融機関との協調比率、限度額、利率、事務手続きの簡素化を見直し、改善に努めます。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	預託先である北陸労働金庫や福井信用金庫と、手続き改善や利用件数拡大策について協議の場を持ちました。これから利用状況や情勢を踏まえ、金融機関との連携の中で施策の改善に努めます。	

【前年度改善案に対する取組状況】 妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】 効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費				
【事業のコスト】 コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	129,000 千円	131,000 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	129,000 千円	131,000 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.10 人	711 千円	0.15 人	1,054 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10 人	711 千円	0.15 人	1,054 千円	人	千円	人	千円
		総事業費	129,711 千円	132,054 千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
その他	129,000 千円		131,000 千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	711 千円	1,054 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	129,711 千円	132,054 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	金融機関が展開する市民への融資サービスと市が預託して行うサービスが競合しないよう整合性を図ると共に、市民ニーズに則した融資事業を精査します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	小規模事業者や中小企業者が安定した経営を継続していくためにも、今後においても金融機関と強調するな取り組んでいく必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	経済状況を見極めつつ、企業のニーズにマッチした融資を継続して実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の体制で対応します。			
すぐにできる改善提案	金融機関が展開する市民への融資サービスと市が預託して行うサービスが競合しないよう整合性を図ると共に、市民ニーズに則した融資事業を精査します。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	経済情勢をはじめ雇用情勢や融資状況を見極めながら、金融機関と限度額、利率、協調倍率等について協議を重ねるとともに、お客様に優しい事務手続きの改善に努めます。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】 成果	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
	融資件数	件	目標値	150	達成率 200	達成率 200	達成率 200	達成率 200	
			実績値	49	32.67	67	33.5	115	57.5
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値						
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値						
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値						
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値						
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値						

事務事業名	企業キャリア支援事業			事業コード	05020115101		
所管部署	観光産業課	電話	50-3153	記入者名	由川・大道		
事業対象	市内の事業所が市内居住の非正規雇用者を正規雇用にキャリアアップし、厚生労働省の助成金の交付決定を受けた場合、上乘せして助成金を交付する。						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	雇用の創出			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、産業経済部観光産業課所管補助金交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】	市内居住の労働者を非正規から、正規雇用へと転換した場合に事業者に対して補助金を交付し、企業における安定した雇用形態の確保を図る。						
	企業キャリア支援事業補助金 申請件数9件						
【事業の目的・事業の概要等】	契約労働者や派遣労働者を正規雇用した場合に助成金を交付する。 助成額：対象者1人あたり 10万円 (加算額) 1. 支給対象者が40歳未満の若年労働者 10万円 2. 支給対象者が母子・父子家庭の母及び父の場合 5万円						

すぐに行ける改善提案	福井労働局やハローワーク三国に対して、市の支援策についての情報を提供し、市補助金交付要領に基づき適正に助成金を交付します。		
目標年度	平成29	年度	
取組状況	国から交付決定された事業所を対象として、市補助金要領に基づき適正に助成金を交付しました。今後も、国の制度内容を確認し、労働者の待遇改善、雇用安定を図ります。		
中長期的に取り組むべき改善提案	労働者の雇用安定のため、ハローワーク三国と連携しながら支援策を検討します。		
目標年度	平成29	年度	
取組状況	福井労働局との雇用対策協定の締結により、今後も労働対策について検討していきます。		

【担当者評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	2,000 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,000 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.15 人	1,066 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.15 人	1,066 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	3,066 千円	千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円					
一般財源		3,066 千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	3,066 千円	千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	労働者の安定した雇用を確保するうえで重要な施策であることから、継続して実施していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	労働局や所轄ハローワークと連携を強化するなか事業を展開することで、効果的な支援ができるものと考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	国の制度内容と整合性を図りつつ、安定的な雇用を維持するための助成額を検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の体制で、対応します。			
すぐに行ける改善提案	労働条件は、為替や株式の変動をはじめ、大企業の離合集散の煽りなど、時の経済情勢により大きく影響するものでありますので、今後におきましても継続して実施していきます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	雇用失業情勢を見極めるとともに、厚生労働省や労働局をはじめ所轄ハローワークとの情報共有を図り、時代背景にマッチした制度設計となるよう見直しを図っていきます。			
目標年度	--	年度		

【事業の成果】	成果	補助金申請件数	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
			目標値	15	達成率		達成率	達成率	達成率
	実績値	10	66.67						
	目標値		達成率		達成率	達成率	達成率		
	実績値								
	目標値		達成率		達成率	達成率	達成率		
	実績値								
	目標値		達成率		達成率	達成率	達成率		
	実績値								
	目標値		達成率		達成率	達成率	達成率		
	実績値								

事務事業名	商工事務事業			事業コード	07010105101		
所管部署	観光産業課	電話	50-3153	記入者名	由川 直樹		
事業対象	福井県中小企業団体中央会、福井県貿易振興協議会、中小企業者						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	商業の振興			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	商工業全般の振興を図るため、中小企業者、中小企業関係団体等を支援します。						
	○中小企業関係団体の支援 商工業全般の振興を図るため、市内中小企業の経営支援及び貿易に関する情報提供等を行う団体を支援します。						
	○中小企業振興計画の施策の展開 中小企業振興基本条例に基づき策定した中小企業振興計画の具体的な施策の展開を図ります。						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	市内中小企業の育成のため、各関係機関との連携を強化するとともに、収集した情報等については、必要とする企業へ提供していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	市内事業者の事業展開の参考とするため、貿易に関する研修会に参加した。		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も、関係機関等を通じて、市内中小企業に対する育成指導及び海外情報の発信・提供を推進していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	中小企業振興条例の基本的な施策の展開について、中小企業振興懇話会を開催し、検証しながら改善していきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	1,922千円	千円	千円	千円			
		需用費	51千円	145千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	367千円	451千円	千円	千円				
		事業費合計	418千円	2,518千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.26人	1,848千円	0.90人	6,325千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.26人	1,848千円	0.90人	6,325千円	人	千円	人	千円
	総事業費	2,266千円	8,843千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		2,266千円	8,843千円	千円	千円					
財源合計		2,266千円	8,843千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	中小企業の育成をはじめ海外でのビジネス展開の情報提供、さらには貿易実務等、市単独では対応できない専門的な業務を担う機関への負担金支出でありますので、今後においても継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	各関係機関及び各団体が連携して取り組んでいく必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業内容や事業効果を具に検証するなか、必要不可欠な負担となるようチェックしていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状体制で、施策の推進に努めます。			
すぐに行える改善提案	市内企業の育成のため、関係機関との有機的な連携を強化するとともに、得られた情報については、速やかに企業へ提供していきます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	関係機関との定期的な協議の場を設けるなか、市内小規模事業者並びに中小企業者に対する育成指導を強化するとともに、海外ビジネス情報の収集・発信に努めます。			
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	千円	目標値	325	325	325	325
		実績値	325	325	325	325
成果	千円	目標値	42	42	42	42
		実績値	42	42	42	42
活動	件	目標値	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	商工会活動助成事業			事業コード	07010205101
所管部署	観光産業課	電話	50-3153	記入者名	由川・橋向
事業対象	坂井市商工会				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	商業の振興		事業種別	補助金事業（団体）
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市補助金等交付規則、坂井市産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

坂井市商工会が商工業の総合的な振興と地域社会の繁栄のために実施する中小企業や小規模事業者等振興事業に要する経費に対し支援することにより、地域経済の健全な発展に寄与することを目的とします。

商工会に対する補助金の交付

○補助金 38,000千円
 ・坂井市商工会運営補助金 15,000千円
 商工会の人的費、及び管理運営に要する経費
 ・坂井市商工会事業補助金 23,000千円
 商工会の経営改善普及事業、商工業の総合振興を図る事業、地域振興の充実を図る事業、会員育成強化事業に要する経費

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行ける改善提案	坂井市商工会との事業補助金の対象事業についてはニーズに沿った内容になるよう精査・協議いたします。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	補助金の合理化委員会の意見を踏まえて、運営金や事業補助金の内容について協議しました。	
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も、効果的な支援策となるよう、中小企業の状況の把握に努め、市商工会と連携しながら補助対象事業の新規立案・見直しに取り組んでいきます。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	中小企業特に、小規模事業所の支援団体としての役割を確認するとともに、支援策について商工会と連携しながら協議してまいります。	

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	37,242 千円	45,848 千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	37,242 千円	45,848 千円	千円	千円	千円	千円	
			人件費							
			正職員	0.40 人	2,844 千円	0.40 人	2,811 千円	人	千円	
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	
	人件費合計	0.40 人	2,844 千円	0.40 人	2,811 千円	人	千円			
	総事業費	40,086 千円	48,659 千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源			40,086 千円	48,659 千円	千円	千円				
財源合計	40,086 千円	48,659 千円	千円	千円						

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	持続可能な体制強化や効率化の問題をはじめ、自己財源の確保、財政基盤の強化等、自主的な組織変革が求められているところでありますので、今後、定期的な協議の場をとおして、あるべき運営補助及び事業補助のあり方について議論を重ねるなか、公益性や妥当性、さらには効果性や効率性を具に検証し、適正な補助金の見直しを図るとともに、市の事業遂行の補完的な役割を明確に担っていただきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	市内商工業者の育成・支援及び商工振興の施策は、市商工会との連携により進めていく必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	事業内容、効果を検証しながら、より一層の有効な支援となるよう継続してまいります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状の体制で、対応していきます。			
すぐに行ける改善提案	後継者不足に悩む小規模経営事業所等の経営改善に向け、市商工会と協議しつつ、その原因を調査・分析します。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も、効果的支援策となるよう、中小企業の状況の把握に努め、市商工会と連携しながら補助対象事業の新規立案・見直しに取り組んでまいります。			
目標年度 -- 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	商工会運営補助金	千円	目標値	2000	達成率	2000	達成率	2000	達成率	2000	達成率
			実績値	1841	92.05	1861	93.05	1871	93.55	1873	93.65
活動	商工会事業補助金	千円	目標値	15000	達成率	15000	達成率	13000	達成率	15000	達成率
			実績値	15000	100	15000	100	13000	100	15000	100
			目標値	23100	達成率	30000	達成率	35000	達成率	35000	達成率
			実績値	23000	99.57	30000	100	35000	100	30385	86.81
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	商業振興対策事業		事業コード	07010210101		
所管部署	観光産業課	電話	50-3153		記入者名	橋向・大道
事業対象	①市内に本社または工場、事業所等を有する法人 ②市内に住所を有する個人					
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	商業の振興		事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容		
根拠法令	無					
根拠例規	有 坂井市補助金等交付規則、坂井市産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	無					
【事業の概要】	本市の商業振興対策として、一斉に実施されプレミアム商品券の発行事業や商店街の振興に関する事業に対し助成を行うことにより、販路の拡大、商店街の活性化を図ります。					
	<p>・プレミアム商品券発行事業 生活者・事業者への支援を図るためにプレミアム商品券を発行し、地域内の消費拡大や活性化を図ります。 【事業内容】プレミアム商品券発行 【事業委託】坂井市商工会 【事業費】プレミアム分25%及び発行事務、イベント経費 発行総額 6億2500万円（1セット 10,000円） 販売額 5億円（プレミアム一般10% 小規模店15%）</p> <p>・商店街等振興事業費補助金 商店街振興組合等が行う環境整備事業及び活性化事業に対する助成 商店街環境整備 【補助率等】1/2以内 1,000千円限度 【事業内容】商店街等が実施するハード事業に対する補助 商店街活性化事業 【補助率等】1/3以内 500千円限度 【事業内容】商店街等が実施するソフト事業に対する補助</p> <p>・地域経済循環創造事業補助金 国に補助採択され、雇用を生み出すモデル構築となる事業に取り組む民間事業者に対して、地域金融機関の融資と共に市が国庫補助の受け皿となり経済的支援を行います。 【事業内容】古民家再生レストランプロジェクト 【事業費】補助金額 20,000千円</p>					

すぐにできる改善提案	坂井市商工会と連携し、市内事業者のニーズの把握に努め、効果的な支援策となるよう制度の啓発・PRに努めるとともに、実施事業の見直しを提案していきます。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	プレミアム商品券の発行により、地域内の消費喚起や事業所の売上げ拡大に寄与した。	
中長期的に取り組むべき改善提案	事業の実績と効果を精査し、より一層の有効な支援策となるよう努めます。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	商店街の活性化に対する支援策の協議について、商工会や商店街代表との意見を踏まえて検討していく。	

【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
【妥当性】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B

予算	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	146,008 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	20,832 千円	38,638 千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	166,840 千円	38,638 千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.36 人	2,559 千円	0.30 人	2,108 千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.36 人	2,559 千円	0.30 人	2,108 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	169,399 千円	40,746 千円	千円	千円	千円	千円				
		特定財源	国県支出金	159,437 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			6,571 千円	千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		3,391 千円	40,746 千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	169,399 千円	40,746 千円	千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地域住民の生活に密着した商店街等が自主的に取り組む事業に対し、継続して支援を継続すべきであると考えますが、事業に対する数値計画と目標管理を徹底させ、事業効果が域内経済の活性化に繋がるよう指導していく必要があると考えます。			
実施主体の方向性	地域への移管を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	民間活力や産学官連携等の手法を取り入れながら、次世代に繋げるための持続可能な組織体制の強化を図るとともに、域内経済の好循環に向けたアクションプログラムを策定するよう働きかけます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業内容を検証しつつ助成を継続しますが、より効果的な事業効果を発揮できるよう積極的な提案をしていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業内容や事業効果をはじめ、時代背景や経済動向を見極めつつ判断していきます。			
すぐにできる改善提案	坂井市商店街関係者と商店街活性化事業の成功事例に係る情報の共有化を図ります。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	補助対象事業による商店街活性化の効果を事業主と共に分析し、坂井市商工会とも協議しながら、より効果を高める施策を検討してまいります。			
目標年度 平成29 年度				

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
【事業の成果】	成果	商店街の補助申請件数	件	目標値 7 達成率 7	実績値 4 57.14	目標値 5 達成率 5	実績値 4 80
		補助金対象団体への周知	回	目標値 2 達成率 2	実績値 5 250	目標値 2 達成率 2	実績値 2 100
				目標値 達成率	実績値	目標値 達成率	実績値
				目標値 達成率	実績値	目標値 達成率	実績値
				目標値 達成率	実績値	目標値 達成率	実績値
				目標値 達成率	実績値	目標値 達成率	実績値
				目標値 達成率	実績値	目標値 達成率	実績値

事務事業名	中小企業事業振興資金融資事業		事業コード	07010215106	
所管部署	観光産業課	電話	50-3153	記入者名	大道・村中
事業対象	中小企業信用保険法に定める市内中小企業者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	商業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市補助金等交付規則、坂井市産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

中小企業者等振興資金預託事業
金融機関と協調した中小企業事業者向けの融資事業で、市内の中小企業者等に対し、経営基盤の強化及び事業の活性化を促進するために必要な資金を低利で融資することにより、本市産業の発展に寄与することを目的とします。

市内の指定金融機関に必要な原資を預託（金融機関の協調5倍）
【制度内容】
◎一般資金（運転資金・設備資金）
・融資期間
 運転資金 7年以内（据置1年以内）
 設備資金 7年以内（据置6ヶ月以内）
・融資限度額
 運転資金 1,000万円
 設備資金 3,000万円
◎開業資金
・融資期間 7年以内（据置1年以内）
・融資限度額 1,500万円
○預託額
福井銀行 1億2,300万円 福井信用金庫 2億 500万円
北陸銀行 1億円 福邦銀行 7,200万円

【事業の目的・事業の概要等】

予算	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	26千円	25千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	500,000千円	519,000千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	500,026千円	519,025千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	500,000千円	519,000千円	千円	千円	千円		
			一般財源	1,803千円	728千円	千円	千円	千円		
			財源合計	501,803千円	519,728千円	千円	千円	千円		

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
振興資金利用件数		件	目標値	280	達成率	250	達成率	250	達成率	250	達成率
			実績値	176	62.86	236	94.4	274	109.6	296	118.4
チラシ・ホームページ更新		回	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	2	達成率
			実績値	2	100	2	100	2	100	2	100
対象者・銀行への案内		回	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	2	達成率
			実績値	2	100	2	100	2	100	2	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	市の制度融資ばかりではなく、日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金（マル経資金）、県の制度融資等の情報提供も行き、資金調達の利便性の向上に努めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	中小企業、特に小規模事業者に対する経営の支援として、市の利子補給制度やマル経融資を実施しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も、社会経済の動向及び関係団体等の意見を踏まえ、時代にマッチした制度内容となるよう見直しを図っていきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	中小企業及び小規模事業者の経営支援について、継続的に実施していきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	中小企業者の運転資金・設備資金に対して、市と金融機関が協調して実施する当融資制度は、現在の社会経済情勢や活用実績からみて、必要性が高い事業であると考えます。今後も、利用者並びに金融機関等の意見を踏まえ、より効果的な制度となるよう努めながら継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	金融機関との協調をはじめ、市商工会との連携により、効果的かつ効率的な支援ができると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	利用実績に基づいた現状を基本としながら、関係機関との連携により継続していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状の体制で、対応していきます。			
すぐにできる改善提案	日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金、並びに県の制度融資等の情報提供も行き、資金調達の利便性の向上に努めます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	利用者の返済状況を確認する事務について、金融機関との連携が実現できれば省力化を図ることができるため、検討を進めます。			
目標年度 平成29 年度				

【事業の成果】

事務事業名	マル経融資利子補給事業			事業コード	07010215111		
所管部署	観光産業課	電話	50-3153	記入者名	大道・村中		
事業対象	日本政策金融公庫が扱う小規模事業者経営改善資金（マル経資金）の融資を受けた小規模事業者						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	商業の振興		事業種別	補助金事業（事業）		
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	日本政策金融公庫が扱う小規模事業者経営改善資金（マル経資金）の融資を受けた小規模事業者の金利負担を軽減し、当該事業者の経営の安定を図ることを目的とします。						
	小規模事業者経営改善資金（マル経資金）の融資を受けた資金に係る利子に対し利子補給金を交付						
事業の目的・事業の概要等	【利子補給率】 マル経資金融資率から福井県が利子補給する相当利率を控除して得た利率に、2分の1を乗じて得た率（1.0%を限度とする。）をマル経資金融資利率で除して得た率に支払利子額を乗じて得た額（ただし、1円未満の端数切捨て）						
	【補給期間】 融資を受けた日（据置期間を設けた場合は、期間満了日の翌日）から起算して2年を経過する日の属する月まで						

すぐにできる改善提案	市の制度融資に係る利子補給事業との調整を図りながら推進します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	商工会と連携し、小規模事業者に対する経営的な支援を実施しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	市の制度融資や県の制度融資に係る利子補給制度との整合性を踏まえながら見直しを図ります。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	零細企業が多い小規模事業者の経営について、今後も引き続き支援していきます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	1,120 千円	1,134 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	1,120 千円	1,134 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.15 人	1,066 千円	0.15 人	1,054 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.15 人	1,066 千円	0.15 人	1,054 千円	人	千円	人	千円
総事業費			2,186 千円		2,188 千円		千円		千円	
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源		2,186 千円		2,188 千円		千円		千円	
財源合計		2,186 千円		2,188 千円		千円		千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	中小企業者の運転資金・設備資金に対する無担保・無保証人の融資制度への利子補給は、利用者及び商工会活動に対する支援の点からみて、必要性が高い事業であると考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市商工会との連携により継続することで、効率的かつ効果的な支援ができると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	利用実績に基づいた現状を基本としながら、市商工会との連携強化を図り継続していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	商工会との連携を強化しながら、現状の体制で対応していきます。			
すぐにできる改善提案	市の制度融資に係る利子補給事業との調整を図りながら推進します。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	市の制度融資や県の制度融資に係る利子補給制度との整合性を踏まえながら、制度設計の見直しを図ります。			
目標年度 -- 年度				

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	利子補給申請率	%	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100
			実績値 93.6 93.6	実績値 95.9 95.9	実績値 95.92 95.92	実績値 93.75 93.75
成果	マル経資金利用件数	件	目標値 70 達成率 50	目標値 50 達成率 48	目標値 48 達成率 36	目標値 36 達成率 44
			実績値 91 130	実績値 71 142	実績値 47 97.92	実績値 16 44.44
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値

【事業の概要】

【事業の目的・事業の概要等】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	中小企業振興支援事業			事業コード	07010215116
所管部署	観光産業課	電話	20-3153	記入者名	由川・大道
事業対象	市内の中小企業が行う人材育成や受注回復、新商品及び技術支援等に対して支援し、市内中小企業の持続的な運営と発展を図る。				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	工業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無	中小企業振興基本条例			
根拠例規	無	坂井市補助金等交付規則、坂井市産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

市内の中小企業が実施し、市が認定した事業に対して助成金を交付し、販路拡大やものづくりの推進について支援する。

坂井市中小企業振興懇話会の開催
中小企業に関わる各関係者を交えて、市や商工会の支援策計画の検討や実績について協議します。

中小企業人材育成支援事業 H27申請件数 5件
市内中小企業者の従業員に対して、人材育成機関である国・県等の公的機関が実施する人材育成研修に係る費用に対して、市が費用の一部を助成します。
補助率 1/2以内
助成額 1人1万円以上の受講料や資料代（年間1事業所10万円以内）

中小企業振興支援事業 H27申請件数 11件
市内の中小事業者が、販路開拓やものづくりの推進に取り組む事業で、費用の一部を市が助成します。
事業内容
1. 知的財産権等取得活動事業
2. 産学官連携促進支援事業
3. 展示会出展事業
4. 新商品開発事業
5. 販路開拓支援事業
補助率 1/2以内
助成額 年間1事業所20万円以内（国外の展示会出展事業30万円以内）
（2社以上が連携して事業を実施する場合 50万円以内国外75万円以内）

【事業の目的・事業の概要等】

予算	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	99千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	1,546千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,645千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.55人	3,910千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.55人	3,910千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	5,555千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		5,555千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	5,555千円	千円	千円	千円	千円	千円					

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
【事業の成果】	成果	中小企業振興支援及び中小企業人材育成支援申請件数	件	目標値 35 実績値 16	達成率 45.71	-	-
		活動	件	目標値 - 実績値 -	達成率 -	達成率 -	達成率 -
				目標値 実績値	達成率	達成率	達成率
				目標値 実績値	達成率	達成率	達成率
				目標値 実績値	達成率	達成率	達成率
				目標値 実績値	達成率	達成率	達成率

すぐにできる改善提案	平成27年度から中小企業人材育成支援や中小企業振興支援内容を検討していきます。
目標年度 平成28年度	
取組状況	補助金助成制度のリーフレットを作成して、ホームページや商工会及び各種会議で配布しPRしましたが、目標申請件数に届きませんでした。今後も引き続き、PRを実施し、中小企業の支援を推進してまいります。平成28年度からは、空室を活用し、ビジネスに取り組む事業も追加対象とします。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	中小企業振興計画に基づく支援策の検証を引き続き、中小企業振興懇話会を開催して実施していきます。

【担当者評価】	有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
		【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
妥当性		【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
		【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
		【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	経営基盤の脆弱な中小企業者の活性化を図るための諸施策であり、継続して実施していく必要があると考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	基本的には現状の制度設計で運用しますが、中小事業者の企業活動は、経済情勢に大きく左右されるものでありますので、事業内容については時局を見極めるなかで見直しについても検討します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市商工会や中小企業団体中央会をはじめ、中小企業基盤整備機構等の関係機関と連携しつつ、類似の制度とバランスを取りながらコスト投入について検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の体制で、対応します。			
すぐにできる改善提案	平成27年度に発足した中小企業振興懇話会を複数回開催し、さらに当該事業の実績検証について助言をいただき、施策に反映してまいります。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	市商工会と連携するなか企業アンケートを実施し「企業が今、何を望んでいるか。」について調査研究し、ニーズにマッチした施策を創出することに努めます。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
【事業の成果】	成果	中小企業振興支援及び中小企業人材育成支援申請件数	件	目標値 35 実績値 16	達成率 45.71	-	-
		活動	件	目標値 - 実績値 -	達成率 -	達成率 -	達成率 -
				目標値 実績値	達成率	達成率	達成率
				目標値 実績値	達成率	達成率	達成率
				目標値 実績値	達成率	達成率	達成率
				目標値 実績値	達成率	達成率	達成率

事務事業名	工業振興対策事業			事業コード	07010225101		
所管部署	観光産業課	電話	50-3153	記入者名	大道 政男		
事業対象	市内の織物団体						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	工業の振興		事業種別	補助金事業（団体）		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、坂井市産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	伝統的地場産業である織物・繊維産業の関連団体が実施する新製品の開発、人材育成、市内外への情報発信等の事業を支援することにより、織物・繊維産業の振興を図ります。						
	地場産業である繊維産業の振興を図るために織物団体が行う試験研究事業、先進地視察事業、展示会出展及び販路開拓事業等に対する助成						
事業の目的・事業の概要等	○繊維産業振興事業費補助金						
	1. 団体連携事業費補助金 補助限度額（1補助事業者につき、年間200万円を限度とする）						
事業の内容・補助率等							
1) 展示会出展事業 補助対象経費の1/2以内（市が認めた県外展示会は2/3以内）							
2) 新製品開発事業 補助対象経費の1/2以内							
3) 知的財産権等取得活動事業 補助対象経費の1/2以内							
4) 産学官連携促進支援事業 補助対象経費の1/2以内							
5) 販路開拓支援事業 補助対象経費の1/4以内							
6) 先進地視察事業 補助対象経費の1/4以内							

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

予算	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費				
		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	1,177千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	2,000千円	1,722千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	2,000千円	2,899千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.17人	1,209千円	0.25人	1,757千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.17人	1,209千円	0.25人	1,757千円	人	千円	人	千円
		総事業費		3,209千円	4,656千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	3,209千円	4,656千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	財源合計	3,209千円	4,656千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業の成果】

指標名		単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	申請件数	件	目標値	2	4	5	5
			実績値	1	50	3	60
活動	関係団体の協議件数	件	目標値	3	3	5	5
			実績値	3	100	3	60
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				

すぐにできる改善提案	事業内容が、情報収集・先進地視察等と偏っており、結果としての事業活動に結びついていないので、関係団体と制度の趣旨と基本的な考え方を再度整理するとともに、内容に見直しも検討していきたいと考えます。
目標年度 平成27年度	
取組状況	平成27年度の支援から制度内容を見直し、知的財産権等取得活動や県外での積極的な販路開拓による支援を充実させました。
中長期的に取り組むべき改善提案	市商工会、関係団体等との協議により、制度の内容及び対象業種、事業の拡大等も含め、抜本的な見直しを進めていきます。
目標年度 平成28年度	
取組状況	地場産業の継続的な支援を、継続的に検討していきます。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地場産業である繊維産業の振興を図るための新製品開発・販路拡大に対する支援については継続する必要があると考えますが、より効果的な活用がされるための制度の見直しが必要であると考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地場産業を中心とした市内中小事業者と工業の育成をはじめ産業振興は、行政施策として今後も継続していく必要があると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の継続を基本としながら、企業実績の内容、効果を検証しながらより効果的な制度内容となるよう、検討や協議をしていく必要があります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の体制の下で、関係機関や団体との連携しながら対応していきます。			
すぐにできる改善提案	新製品の開発や宣伝方法などに関する先進事例を事業者、商工会、行政が共有し、情報交換が頻繁にできる場を設けます。			
目標年度 平成28年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	市商工会や関係団体等との協議により、制度の内容及び対象業種をはじめ、事業の拡大等も含めた、抜本的な見直しを進めていきます。			
目標年度 --年度				

事務事業名	観光協会助成事業			事業コード	07010400101		
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	斉藤・佐々木		
事業対象	坂井市三国観光協会、坂井市丸岡観光協会						
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	観光情報の発信			事業種別	補助金事業（団体）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則 産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	観光協会が行う観光地の活性化事業、観光資源の開発及び宣伝事業に要する経費に対して支援することにより、観光の振興を図ります。						
	観光協会の管理運営費、負担金及び観光PR、出向宣伝等の活動費に対する助成						
事業の目的・事業の概要等	○補助金 ・三国観光協会補助金 3,200,000 ・丸岡観光協会補助金 840,000 【補助率】人件費及び管理運営費 1/2以内、負担金及び活動費10/10以内						

すぐにできる改善提案	観光協会が実施する事業は、それぞれ三国町・丸岡町の地域に限定された事業であり、各会員の会費負担等もあります。会員が企画立案し、主体的に実施できる事業として、会員個々が十分に認識しながら進めていく必要があります。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	観光協会が実施する事業は、それぞれ三国町・丸岡町の地域に限定された事業であり、各会員の会費負担等もあります。会員が企画立案し、主体的に実施できる事業として、会員個々が十分に認識しながら引き続き進めていく必要があります。		
中長期的に取り組むべき改善提案	市の観光振興事業は、観光連盟・観光協会・行政がそれぞれの見地から役割を担っていますが、今後、できるだけ観光連盟に集約することとし、行政は条件整備や後方支援・他自治体との連携に見直しを図っていきます。この中で、2つの観光協会の弱体化も窺われ、組織のあり方についても検討していく必要があると考えています。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	市の観光振興事業は、観光連盟・観光協会・行政がそれぞれの見地から役割を担っていますが、今後も、できるだけ観光連盟に集約することとし、行政は条件整備や後方支援・他自治体との連携に見直しを図っていきます。この中で、2つの観光協会の弱体化も窺われ、組織のあり方についても引き続き検討していく必要があると考えています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費				
		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	4,040千円	4,040千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	4,040千円	4,040千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.08人	569千円	0.06人	422千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.08人	569千円	0.06人	422千円	人	千円	人	千円
		総事業費		4,609千円		4,462千円		千円		千円
事業費	特定財源									
	国県支出金		千円		千円		千円		千円	
	使用料・手数料		千円		千円		千円		千円	
	分担金・負担金		千円		千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他		千円		千円		千円		千円	
	一般財源		4,609千円		4,462千円		千円		千円	
財源合計		4,609千円		4,462千円		千円		千円		

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	観光事業は交流人口の増加を図るとともに、儲ける仕組みを構築することにより、持続可能なまちの活性化を図ることができます。今後、インバウンドの振興や周遊滞在型観光の推進等、時局にマッチした観光施策を展開するうえで組織強化は避けて通ることのできない問題であり、今後、組織の統合や補助率の見直しについて、積極的な協議を進めます。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	法人格を有する市観光連盟への一本化を目指し、定期的な協議を進めていきます。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	組織統合の問題と並行し、妥当性や公平性をはじめ効果性や効率性等、客観的な判断基準に基づき方向性を確立します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	基本的な仕事量と事業内容を見極めるとともに、観光事業を取り巻く社会的背景を勘案しつつ判断していきます。			
すぐにできる改善提案	各観光協会の会報の充実と市広報紙等による協会活動の広報。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	観光協会と市内各産業界との協力体制を構築する。			
目標年度 平成29 年度				

指標名		単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
成果	観光客入込数（坂井市）	人	目標値	590000	達成率	5811200	達成率	5675000	達成率	5543000	達成率
			実績値	4934586	83.64	4495054	77.35	4331394	76.32	3906694	70.48
活動	観光客入込数（丸岡地区）	人	目標値	800000	達成率	800000	達成率	800000	達成率	800000	達成率
			実績値	881883	110.24	787739	98.47	797200	99.65	762130	95.27
活動	観光客入込数（三国地区）	人	目標値	3000000	達成率	3000000	達成率	3000000	達成率	3000000	達成率
			実績値	3251094	108.37	2772188	92.41	2767865	92.26	2792888	93.1
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	観光ビジョン戦略事業			事業コード	07010400116
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	斉藤・辻
事業対象	坂井市観光連盟・坂井市三国観光協会・坂井市丸岡観光協会をはじめ、市内で観光に携わる観光施設・宿泊施設・土産物屋・飲食店・農林水産業者・商工業の団体・企業。				
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり		事業種別	ソフト事業
実施主体	その他	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	県・県観連事業の参加、当市の観光PR(広告掲載・広報資料作製・出向宣伝等)
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市観光ビジョン戦略基本計画			

【事業の概要】

坂井市内をはじめ、その周辺も合わせた観光PRを行うことにより、宿泊を伴う滞在型観光の推進、各種観光資源を活用した坂井市観光ブランドの構築を行います。また、様々な業種と連携して事業に取組むことで、観光産業の裾野を広げながら、観光に起因する経済効果の市内全域への波及を図ります。

坂井市観光ビジョン戦略基本計画に基づき、坂井市観光連盟がけん引役となり、積極的に観光情報の発信や観光地としての魅力向上を行います。

○委託料 16,500千円
 ・観光ビジョン戦略事業業務委託料
 【事業委託先】 一般社団法人坂井市観光連盟
 【事業内容】 観光商談会への参加、観光イベントの県外でのPR、観光情報の広告掲載、観光パンフレット等の広報資料作製、ホームページによる観光情報発信、もてなし力向上のための研修会開催、観光に関する取材等への協力、等。

○補助金
 ・一般社団法人坂井市観光連盟運営補助金 11,200千円
 観光連盟活動に係る職員の人件費および車両リース料に要する経費

・坂井市学生合宿促進事業補助金
 市内の宿泊施設を利用する県外の学生団体に対する宿泊費の一部助成、及び地域交流活動を行った場合。
 【補助率等】 @1,000円/人泊(1団体につき300人泊上限) @250円/1回
 【補助対象者】 県外の高校・短大・大学等の合宿を実施する学生団体
 【補助条件】 10名以上の団体が2連泊以上市内の宿泊施設に宿泊すること。

・三国温泉号運行事業補助金 1,800千円
 三国温泉組合が越前ガニ及び三国温泉のPRと観光誘客の推進を図るために行う三国温泉号運行事業に要する経費
 【事業主体】 三国温泉組合
 【運行期間】 平成27年11月14日～平成28年2月28日
 【運行区間】 J R 芦原温泉駅～三国温泉組合所属宿泊施設(予約制)
 【運行便数】 午前送り便2便、午後迎え便1便 合計1日3便

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費				
		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	17,100	千円	14,597	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	389	千円	389	千円	千円	千円	千円	
		その他	18,727	千円	8,340	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	36,216	千円	23,326	千円	千円	千円	千円	
事業費	人件費	正職員	1.01	人	7,180	千円	0.75	人	5,271	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	0.00	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.01	人	7,180	千円	0.75	人	5,271	千円
		総事業費	43,396	千円	28,597	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	4,079	千円	3,797	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	39,317	千円	24,800	千円	千円	千円	千円			
財源合計	43,396	千円	28,597	千円	千円	千円	千円			

指標名		単位	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
成果	観光客入込数	人	目標値	4500000	達成率	4500000	達成率	4000000	達成率	3830000
			実績値			4495054	99.89	4331394	108.28	3913300
成果	学生合宿事業補助金	千円	目標値	10000	達成率	10000	達成率	10000	達成率	6000
			実績値	7848	78.48	7279	72.79	7343	73.43	7080
活動	情報発信(広告掲載)	回	目標値	11	達成率	11	達成率	11	達成率	11
			実績値			9	81.82	12	109.09	10
活動	情報発信(広報資料)	種	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率	5
			実績値			7	140	3	60	6
活動	出向宣伝(観光商談会・観光PR)	回	目標値	6	達成率	6	達成率	6	達成率	6
			実績値			7	116.67	14	233.33	6
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							

すぐにできる改善提案	市観光連盟のあり方を見直し、事業内容の再検討・事務局の体制強化を図ります。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	部会制を導入し、各部会において企画検討、事業執行に努めた。		
中長期的に取り組むべき改善提案	観光客のリピー率向上のため、観光地・観光施策の磨き上げと共に、接客マナーや訪れた方々の満足度を高めるための施策を坂井市観光連盟を中心に企画、実施します。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	誘客向上のために情報発信方法を工夫しながら、積極的に行う。また、坂井市の魅力をPRできる旅行商品の造成を実現します。観光に関連する団体の調整役となることで連携を深め、会員の増加を目指します。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？(国、県、民間の活動と重複していませんか？)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？(事業の成果が十分に上がっていますか？)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	委託事業の的確な事業進捗状況や適正な予算執行をはじめ、観光入込客数や域内観光消費の動向等を具に検証し、効果的な事業実績が得られるよう指導していきます。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	事業主体を関係事業者が集結する坂井市観光連盟に移し、経済効果が向上するような事業運営を側面的に支援していきます。また、日本版DMOの認定取得に向けた調査研究を進めます。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	旅行商品の造成をはじめ特産土産物の開発等を積極的に展開するよう促し、安定的な収益を得ることで自主自立ができる組織体制の強化を図ります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	事業効果や域内及び経済波及効果等、多角的に現状を分析しつつ判断します。			
すぐにできる改善提案	旅行商品開発に資するため、200人以上規模の市内観光ツアーを実施します。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	市観光連盟の組織強化とともに、事業内容により市の役割分担を明確に行い、会員が知恵を出し合い協力しながら、観光誘客に有効かつ効果的な事業の企画立案を行う必要があります。また、会員の基本となる市観光ビジョン戦略基本計画については定期的に見直しを行い、観光客のニーズにあった施策の推進を図ります。さらに、将来を見据えながら、市観光連盟、三国観光協会及び丸岡観光協会の組織統合について検討を進める必要があります。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

事務事業名	B-1 グランプリ開催事業			事業コード	07010400121
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	斉藤・佐々木
事業対象	市民、観光客				
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり		事業種別	補助金事業（団体）
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	B-1グランプリの公認イベント開催による交流人口の増加を目指し、坂井市の観光資源のPRを実施すると共に地元商店街はもとより坂井市全体の活性化を図ることを目的に開催します。				
	海山里まつり×B-1グランプリ実行委員会補助金 【事業実施主体】 海山里まつり×B-1グランプリ実行委員会 【開催日】 平成27年10月24日（土）・25日（日） 【会場】 みくに文化未来館および旧森田銀行周辺 【参加団体数】 愛Bリーグ所属10団体（含む辛み隊） 【集客数】 77,000人（B-1：52,000人、新農林漁商工祭：25,000人） 【同時開催】 新農林漁商工祭2015、三國湊～東尋坊ストリーム2015				

【事業の概要】

【事業のコスト】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費					
コスト	事業費		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			その他	8,000千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	事業費合計	8,000千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費		正職員	0.58人	4,123千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.58人	4,123千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		12,123千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	7,400千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			600千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			4,123千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計		12,123千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	来場者数	目標値	80000	達成率		達成率
		実績値	77000	96.25		
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

すぐにできる改善提案	地域の食を通じた情報発信と互いの交流促進を図る。
目標年度 平成27年度	
取組状況	地元の中高校生とも連携し、ソバ・大根等の収穫栽培やボランティア活動にも従事いただき、イベントに参加することでまちおこしの人材育成にもつながった。バスの運行・安全管理の面で課題もみられた。
中長期的に取り組むべき改善提案	まちおこしに取り組む団体の活動をさらに発展させる。
目標年度 平成28年度	
取組状況	まちづくり活動を通じて、地域を元気にし、辛み蕎麦を「ふるさとの味」として認識してもらい、「ふるさとへの誇り」「郷土愛」を醸成する。坂井市だけでなく、広域的に周遊が図られるよう周辺団体とも連携し全体での観光消費額を増加を目指す。まちづくりに参加する若者を増やし、次代を担う後継者を育成を行う。地元の人を巻き込み、ひとつくりと地域コミュニティの再生を図る。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	C
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	C
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	B-1グランプリは北陸三県、滋賀県にわたり、唯一「越前坂井辛み蕎麦であなたの蕎麦で辛み隊」が認定されているため、その希少性が全国に向けたPR資源となっています。その目的はまちづくり、市の活性化ということから、市民の関与が重要であるため、事業主体、市からの助成金を含めて事業内容を見直す必要があると考えます。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	B-1グランプリは本来、坂井市商工会青年部内の通称辛み隊が実施する事業であるため、事業全般に亘る応援者確保する必要があります。現在市が行っている事務部門も辛み隊が担うことが適宜と考えます。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	平成28年度に実施予定のB-1グランプリ東海・北陸支部大会後には、しばらく当地での開催はなくなるため、実質的には事業費の縮小となります。			
人員投入の方向性	人員の縮小を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	開催がない場合には、当該事務事業はなくなります。			
すぐにできる改善提案	市役所をはじめ市商工会や同青年部、さらには青年会議所等を主体とした実行委員会を事業の主催者としていますが、主体的には限られた人員の躍動的な事務処理に助けられており、効率的な運用を図るためには抜本的な事務局体制の再構築が求められます。今後、大会を招致する際には、先ずもって明確な役割分担と経費負担のあり方を検証することが求められます。			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	先ず、全国各地で実施されてきた支部大会や全国大会の運営体制や運営方針、さらには運営の基礎となる財源の調達の方針など、積極的に情報を収集することが肝要であり、そのうえで詳細にわたる調査分析を試みるなかで、関係機関が建設的な議論を重ねるなかで本市にマッチした事務局体制を構築すべきであると考えます。			
目標年度	—	年度		

事務事業名	郷土芸能振興事業		事業コード	07010405101		
所管部署	観光産業課	電話	50-3152		記入者名	斉藤 立海
事業対象	市民、観光客、三国祭関係区、三国祭保存振興会					
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり		事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	無					
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則 産業経済部観光産業課所管補助金交付要綱				
関連計画・マニュアル	無					

【事業の概要】

県の無形民俗文化財に指定されている三国祭における山車巡行、山車製作、山車屋台修理及び山車蔵建設・修理に助成を行うことにより、三国祭を保存し、後世に伝えるとともに、観光の振興を図ります。

○修繕料
・三国祭市所有山車修繕（山車屋台車輪の修繕） 事業費180,360

○補助金
・三国祭山車事業費補助金
◎三国祭山車製作・保存事業
・三国祭山車人形製作及び山車巡行に要する経費に対する助成
【補助率等】・山車人形製作に要する経費 600千円/1地区（自主製作の場合 700千円）
・山車巡行に要する経費 350千円/1地区
【事業実施主体】岩崎区（自主製作）、中元区、松ヶ下区、旭区、下新区、豎・上横区、三国祭保存振興会

◎三国祭山車屋台修理事業
山車屋台の修理に要する経費に対する助成
【補助率等】 1/2
【事業内容等】 桜町区 山車屋台修理 事業費4,104,000 補助金2,000,000

○役務費（市所有山車保険料） 177円

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費				
		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	180千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	6,612千円	8,750千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	6,612千円	8,930千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.14人	995千円	0.20人	1,406千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.14人	995千円	0.20人	1,406千円	人	千円	人	千円
		総事業費	7,607千円	10,336千円	千円	千円	千円	千円	千円	
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	7,607千円	10,336千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	財源合計	7,607千円	10,336千円	千円	千円	千円	千円	千円		

指標名		単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
成果	観光客入込数	人	目標値	190000	達成率	190000	達成率	190000	達成率	185000	達成率
			実績値			180000	94.74	180000	94.74	230000	124.32
活動	観光客入込数	人	目標値	190000	達成率	190000	達成率	190000	達成率	185000	達成率
			実績値			180000	94.74	180000	94.74	230000	124.32
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行ける改善提案	三国祭の山車保存・継承のためには当然必要であるべき事業と考えますが、現状を維持しながらも、三国祭保存振興会や関係区と連携を取りながら事業を進めていきます。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	三国祭の山車保存・継承のためには当然必要であるべき事業と考えますが、現状を維持しながらも、三国祭保存振興会や関係区と連携を取りながら引き続き事業を進めていきます。	
中長期的に取り組むべき改善提案	三国祭の山車の保存継承については、経費的な支援は現状を基本に継続していく必要がありますが、巡行に係る人手不足が課題となっており、三国祭保存振興会や地元区長会との協議を重ねていきます。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	三国祭の山車の保存継承については、経費的な支援は現状を基本に継続していく必要がありますが、巡行に係る人手不足も問題化してきており、三国祭保存振興会や地元区長会は対応について引き続き内部協議が求められます。	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	三国祭の山車巡行は、本市を代表する観光資源であり、保存・継承は観光振興の位置付けからも、継続して支援していく必要があると考えます。今後においても、関係団体や地元区と協議しながら、一層の観光資源としての活用を目指していきたいと考えます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	三国祭の山車を保存継承していくため、また、観光資源としての位置付けからも、継続して支援をしていく必要があると考えます。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	社会経済情勢や時代背景を見極めつつ判断したいと考えます。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の体制で、対応します。				
すぐに行ける改善提案	三国祭の山車保存・継承のためには当然必要であるべき事業と考えますが、現状を維持しながらも、三国祭保存振興会や関係区と連携を取りながら事業を進めていきます。				
目標年度 -- 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	三国祭の山車の保存継承については、経費的な支援は現状を基本に継続していく必要がありますが、巡行に係る人手不足も問題化してきており、三国祭保存振興会や地元区長会は対応について、今後より一層の内部協議が求められます。				
目標年度 -- 年度					

【事業の成果】

事務事業名	丸岡城桜まつり事業			事業コード	07010410101		
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	佐々木勇真		
事業対象	市民、観光客						
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則 産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	まつり、イベントを通して、観光誘客、坂井市のPRを行うとともに、市民の方に憩いのひとときを提供します。						
	丸岡城桜まつりに対する助成 ○補助金 ・丸岡城桜まつり事業費補助金 【事業主体】 坂井市丸岡観光協会 【補助率等】 補助対象経費の1/2以内 【期間】 4月1日～20日 【イベント内容】 ステージイベント、物産販売						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	丸岡城桜まつりは、観光資源であり地域活性化の一翼も担っています。実施主体である丸岡観光協会と市の役割分担の在り方について、協議をしていく必要があります。		
目標年度	平成28	年度	
取組状況	実施主体である丸岡観光協会と市のそれぞれの作業分担について協議し、段階的に市で行っていた業務を一部丸岡観光協会に移管します。		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後、コストや事業内容、役割分担等、まつりのあり方について検証を行い、事業効果・費用対効果を踏まえ、事業内容の縮小・廃止を含め十分論議していく必要があります。		
目標年度	平成30	年度	
取組状況	コスト削減の為、大型テントの廃止や、リースしていた機材を丸岡観光協会で確保するなど費用の節減に努めます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	2,000 千円	2,000 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	2,000 千円	2,000 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.66 人	4,692 千円	0.94 人	6,606 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.66 人	4,692 千円	0.94 人	6,606 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		6,692 千円	8,606 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		6,692 千円	8,606 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計		6,692 千円	8,606 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	—	年度を目安
判断理由	丸岡城及び春の桜は重要な観光資源であるとともに、イベントとしての桜まつりは、今後も継続して実施していく必要があります。但し、事業のあり方・方向性等については見直し・改善を要するところが多く、関係機関と継続的に進めていかなければならないと考えます。					
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	事業主体は坂井市丸岡観光協会ですが、企画、準備段階での人員確保が非常に困難となっています。丸岡城は市の重要な観光資源であるため、当該イベントを含め、丸岡観光協会と共に坂井市観光連盟に移管する方向で検討・協議します。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	—	年度を目安
判断理由	現状維持を基本としますが、事業規模・効果・内容・協賛金・寄付金の状況を踏まえ、事業の改善・コストの増減を検討する必要があります。					
人員投入の方向性	人員の縮小を検討します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	開催準備、後片付にかかる職員の関与は、縮小の方向で協会と協議します。					
すぐにできる改善提案	丸岡城桜まつりは、観光資源であり地域活性化の一翼も担っています。実施主体である丸岡観光協会と市の役割分担の在り方について、協議をしていく必要があります。					
目標年度	—	年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	今後、コストや事業内容、役割分担等、まつりの在り方について検証を行い、事業効果・費用対効果を踏まえ、事業内容の縮小・廃止を含め十分論議していく必要があります。					
目標年度	—	年度				

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
来場者数	来場者数	人	目標値	67000	達成率	65000	達成率	65000	達成率	65000	達成率
			実績値	60000	89.55	66000	101.54	55000	84.62	50000	76.92
活動	来場者数	人	目標値	67000	達成率	65000	達成率	65000	達成率	65000	達成率
			実績値	60000	89.55	66000	101.54	55000	84.62	50000	76.92
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	三国花火大会事業			事業コード	07010410106		
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	佐々木 勇真		
事業対象	市民、観光客						
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則 産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	まつり、イベントを通して、観光誘客、坂井市のPRを行うとともに、市民の方に憩いのひとときを提供します。						
	三国花火大会に対する助成 ○補助金 ・三国花火大会事業費補助金 【事業主体】 三国花火大会実行委員会 【補助率等】 補助対象経費の1/2以内 【大会開催日】 8月11日 【開催内容】 打上発数 約7,000発 事業費37百万円 補助金8,000,000						

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	8,000千円	16,000千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	8,000千円	16,000千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.83人	5,900千円	0.75人	5,271千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.83人	5,900千円	0.75人	5,271千円	人	千円	人	千円
	総事業費		13,900千円	21,271千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			13,900千円	21,271千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計			13,900千円	21,271千円	千円	千円	千円	千円	千円	

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
来場者数	来場者数	人	目標値	200000	達成率	200000	達成率	225000	達成率	210000	達成率
			実績値	210000	105	180000	90	220000	97.78	220000	104.76
活動	来場者数	人	目標値	200000	達成率	200000	達成率	225000	達成率	210000	達成率
			実績値	210000	105	180000	90	220000	97.78	220000	104.76
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	三国花火大会は、観光資源でもあります。地域経済活性化の一翼も大いに担っています。本来地域活力のもと実施されてきたものですが、市が事務局として負担する割合が大きくなってきています。もつと地域が主体的に関わるよう提案していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	三国花火大会は、観光資源でもあります。地域経済活性化の一翼も大いに担っています。本来地域活力のもと実施されてきたものですが、市が事務局として負担する割合が大きくなってきています。もつと地域が主体的に関わるよう引き続き提案していきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後、花火大会のあり方、財源確保と市からのコスト投入の規模等について、事業内容の縮小・変更を含めて十分論議していく必要があります。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	実行委員会のあり方、財源確保と市からのコスト投入の規模等について、事業内容の縮小・変更を含め十分論議していく必要があります。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断理由	三国花火大会は市における最大の観光イベントであり、観光客入込数、経済波及効果の面において、今後も継続して実施していく必要があります。実施体制や事業のあり方等については見直し、改善を要するところもあり、関係団体と継続的に協議を進めていく必要があります。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断理由	花火大会は、基本的には実行委員会方式により企画・運営されていることになっていますが、実質的には、企画・運営・財源確保等、行政が関わる分野が非常に多く、実行委員会は関係者の意見集約の場となっています。今後は、実行委員会として、民間と行政それぞれが主体性を持って責任分担を明確化しながら実施していく必要があります。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状維持を基本としますが、事業規模・効果・内容、協賛金の状況を踏まえ、事業内容の変更・見直しを検討しながら、効果に見合ったコスト投入を考えていく必要があります。ただし、平成28年度は市制施行10周年を迎えるため、記念大会として規模の拡大を図ります。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断理由	他課等の応援を得ながら実施していきますが、事務局につきましては、現在の体制で対応していきます。				
すぐにできる改善提案	三国花火大会は観光資源でもあります。地域経済活性化の一翼も担っています。本来、地域活力のもと実施されてきたものですが、市が事務局として負担する割合が大きくなってきています。もつと地域住民が主体的に関わるよう提案していきます。				
目標年度 平成28 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	今後、花火大会のあり方、財源確保と市からのコスト投入の規模等について、事業内容を含め十分論議していく必要があります。				
目標年度 -- 年度					

【事業の成果】

事務事業名	観光施設維持管理事業			事業コード	07010505101		
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	吉江 辰史郎		
事業対象	市民・観光客						
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	観光のネットワーク化		事業種別	施設管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	市民及び観光客が安全で快適に利用できるよう、県下最大の観光地である坂井市の観光施設の適切な維持管理を図ります。						
	施設及び公園等の適切な管理運営 ・観光施設修繕：ゆあぼ〜と、一筆啓上茶屋、たけくらべ広場 竹田メロディーパーク ・サンセットビーチ警備詰所建物リース ・東尋坊トイレ改修工事 ・三国港駅情報提供施設維持管理						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行ける改善提案	訪れた観光客に良い印象を持ってもらえるよう、今後も、最小の経費で最大の効果を発揮することを念頭に、各関係団体等と協力しながら快適な環境整備に努めていく必要があります。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	所管施設を定期的に確認し、必要に応じて修繕を行い観光客の環境の保全に努めた。
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も、市・地元地域・観光関係団体が連携協力しながら、「おもてなし」の心を念頭に観光施設・環境の良好な維持管理に努めていく必要があります。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	観光連盟等との連携により、観光地の速やかな状況把握を行っています。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光施設費			
		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		委託費	11,639	10,816					
		需用費	2,835	2,489					
		役務費	83	75					
		その他	11,715	14,359					
		事業費合計	26,272	27,739					
	人件費	正職員	0.83人	5,900	1.12人	7,871			
	臨時職員	0.00人		0.00人					
	人件費合計	0.83人	5,900	1.12人	7,871				
	総事業費	32,172	35,610						
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	769	545					
		分担金・負担金							
		地方債							
		その他	3,222	1,938					
	一般財源	28,181	33,127						
	財源合計	32,172	35,610						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市民及び観光客が安全で快適に利用する必要があり、各施設の適切な維持管理を行います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	基本的には市が行いますが、地元や観光協会等とも連携した展開が必要です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状維持を基本としながらも、観光客への「おもてなし」に配慮した環境整備となるよう取り組んでいきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を基本としながらも、行政ばかりではなく、市民や各観光関連団体等と連携しながら取り組んでいきます。			
すぐに行ける改善提案	観光客に良い印象を持ってもらえるよう、今後も、最小の経費で最大の効果を発揮することを念頭に、各関係団体等と協力しながら快適な環境整備に努めていく必要があります。	目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案	今後においても、行政をはじめ地域・や各観光関係団体が連携協力しながら、「おもてなし」の心を念頭に観光施設・環境の良好な維持管理に努めていく必要があります。	目標年度	--	年度

指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
成果	維持管理している施設の数	箇所	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	2	達成率
		実績値	2	100	2	100	2	100	2	100	
活動	維持管理している施設の数	箇所	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	2	達成率
		実績値	2	100	2	100	2	100	2	100	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	東尋坊観光交流センター管理運営事業			事業コード	07010510101
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	小西 和之
事業対象	市民、観光客				
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市東尋坊観光交流センター条例、坂井市東尋坊観光交流センター条例施行規則			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

福井県有数の観光地である東尋坊の魅力を高め、再整備を行うことによって、観光に訪れる方へのおもてなしと滞在型観光の推進を図ります。

東尋坊観光交流センター整備事業
地元商店街が作成した「東尋坊活性化プラン」に基づきながら、官民協力・連携のもと観光情報発信拠点を整備し、滞在型観光を推進します。

東尋坊観光交流センターの管理運営業務委託
委託先 坂井市三国観光協会
委託費 7,104,240

自家用電気工作物保安管理業務委託
委託先 北陸電気保安協会
委託費 123,249

消防用設備等総合・機器点検業務
委託先 三国エルピーガス販売協同組合
委託費 48,600（総合） 43,200（機器）

特殊建築物等定期調査
委託先 吉田企画株
委託費 91,800

【事業の目的・事業の概要等】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光施設費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	7,309	千円	7,411	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	56	千円	2	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	7,365	千円	7,413	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.07	人	498	千円	0.15	人	1,054	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	千円	千円
		人件費合計	0.07	人	498	千円	0.15	人	1,054	千円
	総事業費	7,863	千円	8,467	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	3	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		7,860	千円	8,467	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	7,863	千円	8,467	千円	千円	千円	千円	千円		

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	観光客入込数（東尋坊）	目標値	1300000	達成率 1300000	達成率 1300000	達成率 1300000		
		実績値	1478900	113.76	1186880	91.3	1178900	90.68
活動	観光客入込数（東尋坊）	目標値	1300000	達成率 1300000	達成率 1300000	達成率 1300000		
		実績値	1478900	113.76	1186880	91.3	1178900	90.68
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

すぐにできる改善提案	観光情報の拠点施設として、観光客のニーズを踏まえ、有効な活用を図る必要があります。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	観光情報の拠点施設として、市観光連盟、三国観光協会、行政が連携して、施設の有効活用を図っていく必要があります。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	C
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市観光連盟はじめ三国観光協会の事務所としての機能のほか、観光情報発信拠点として「東尋坊活性化プラン」を基本に、地元商店街と連携しながら有効な活用を進めていく必要があります。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	三国観光協会は勿論のこと、法人格を有する坂井市観光連盟と建設的な協議を進めるなか、役割分担と経費負担のあるべき方向性を見直すとともに、観光案内施設としての付加価値を高めるための諸施策を展開するよう指導していきます。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	管理運営に関する仕様内容を、現下の経済動向や事業実績等を勘案しながら的確に見直し、最小の経費で最大の効果が得られるような委託内容としていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	管理業務の成果を見極めるとともに、関係する組織との間で時局にマッチした協議を進めながら判断していきます。			
すぐにできる改善提案	来客者から目が届かなかった個所に事務室があったため、カウンターにて事務を執るよう変更しました。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	東尋坊の見どころや地質学的価値を説明するコーナーと共に、周遊滞在型観光地の基点としての案内コーナーの充実を図ります。			
目標年度 平成29 年度				

【事業の成果】

事務事業名	ゆあぼ〜と管理運営事業			事業コード	07010510106
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	小西 和之
事業対象	市内外の利用者および県内外の観光客				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	指定管理者事業
実施主体	指定管理者	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	
根拠法令	有	地方自治法第244条の2第3項			
根拠例規	有	坂井市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例及び同施行規則			
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	市管理から指定管理者に移行することにより、利用者に対するサービスの向上と経費削減を図ります。				
	三国温泉ゆあぼ〜と温泉施設として観光客や市民に対し憩いの場を提供するため、三国温泉ゆあぼ〜とを適切に管理運営します。また、三国温泉として、民宿、旅館及び越前三国国民休暇村への円滑な給湯業務を実施します。 ○委託料 指定管理委託料 42,592千円				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	平成27年度までは現在の指定管理者制度を継続しますが、民間への移譲を含めた今後の方向性についての課題等の洗い出しをします。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	平成30年度まで指定管理者制度を延長するとともに、老朽化した施設・設備のリニューアルを順次行います。
中長期的に取り組むべき改善提案	現在の指定管理者制度を継続していく中で、民間への移譲を含めた施設の今後の方向性を検討します。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	平成30年度までに順次設備等の更新を行いながら、民間への移譲、直営存続の結論を出します。

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光施設費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	42,592	千円	45,683	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	109	千円	29	千円	千円	千円		
		その他	10,038	千円	14,018	千円	千円	千円		
		事業費合計	52,739	千円	59,730	千円	千円	千円		
		正職員	0.35	人	2,488	千円	0.40	人	2,811	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	0.00	人	千円	千円	
		人件費合計	0.35	人	2,488	千円	0.40	人	2,811	千円
	総事業費	55,227	千円	62,541	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	838	千円	千円				
一般財源		55,227	千円	61,703	千円	千円	千円			
財源合計	55,227	千円	62,541	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	指定管理施設として適正な維持管理に努めるとともに、指定管理者をはじめ関連する事業者と建設的な協議を進め、今後の施設のあり方について検討していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	指定管理委託契約の切れる平成30年度までに、民間移譲が直営存続、廃止を含めた有識者会議を開催し結論を出します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	根幹施設であるボイラーや濾過機が耐用年数を過ぎ、性能も衰えているため、年次計画を立て、計画的な修繕を実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の体制で、対応します。			
すぐに行える改善提案	現在の指定管理者をはじめ温泉関連事業者と協議を深め、平成28年度中には明確な施設のあり方について検討します。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	持続可能な施設管理の在り方や、安定的な給湯業務のあり方について、有識者や温泉事業者を含めた協議の場を設け、中長期的な視点に立った議論を展開させ、施設の進むべき方向性を明確にします。			
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	利用者・入場者（H24より施設別に変更）	目標値	170000	達成率 172000	達成率 167000	達成率 152000		
		実績値	166793	98.11	164623	95.71	167922	100.55
活動	指導回数	目標値	15	達成率 15	達成率 15	達成率 15		
		実績値	15	100	15	100	15	100
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値		達成率	達成率	達成率		
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値		達成率	達成率	達成率		
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値		達成率	達成率	達成率		

事務事業名	丸岡観光情報センター管理運営事業			事業コード	07010510116
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	小西 和之
事業対象	市内外の利用者および県内外の観光客				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	指定管理者事業
実施主体	指定管理者	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	
根拠法令	有	地方自治法第244条の2第3項			
根拠例規	有	坂井市公の施設の指定管理者の指定手続き等に関する条例及び同施行規則			
関連計画・マニュアル	無				
【事業の概要】	市管理から指定管理者に移行することにより、利用者に対するサービスの向上と経費削減を図ります。				
	丸岡観光情報センター 丸岡城を訪れる観光客に対し、観光情報の拠点として積極的に坂井市の観光PR活動を行うとともに、市内の特産品等の販売を行い、再び訪れたいくなるよう「心」でのおもてなしに努めます。 ○委託料 指定管理委託料 4,374千円				
【事業の目的・事業の概要等】					

すぐにできる改善提案	丸岡観光情報センターの運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します。	
目標年度 平成29 年度		
取組状況	平成29年度まで、現在の指定管理者による管理運営を継続します。	
中長期的に取り組むべき改善提案	丸岡観光情報センターの運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続しますが、その後、民間への買賃を検討します。	
目標年度 平成29 年度		
取組状況	関連法令に合致する範囲内での民間活用を検討します。また、国宝化運動等と関連し、施設自体の在り方を検討していきます。	

【前年度改善案に対する取組状況】

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光施設費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円				
			委託費	4,374千円	4,374千円	千円	千円				
			需用費	1,242千円	千円	千円	千円				
			役務費	11千円	11千円	千円	千円				
			その他	432千円	千円	千円	千円				
		事業費合計	6,059千円	4,385千円	千円	千円					
		人件費	正職員	0.25人	1,777千円	0.25人	1,757千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.25人	1,777千円	0.25人	1,757千円	人	千円	人	千円
	総事業費	7,836千円	6,142千円	千円	千円						
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円					
一般財源		7,836千円	6,142千円	千円	千円						
財源合計		7,836千円	6,142千円	千円	千円						

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	指定管理施設として適正な維持管理に努めるとともに、指定管理者をはじめ関連する事業者と建設的な協議を進め、丸岡城の国宝化に向けたなかで本施設のあり方を如何様に取り扱うか等、多角的な検証に努め、あるべき方向性を検討します。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	耐震問題や城址の中に位置する景観にマッチしていない施設であることから、天守の国宝化と併せ、今後のあり方について議論が求められている施設であります。早急に関係事業者や関係団体等と協議を重ね、周辺整備も含め検討をしていきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	関係事業者や関係団体等と協議を重ねるなかで、資本投下の規模を検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	関係事業者や関係団体等と協議を重ねるなかで判断します。			
すぐにできる改善提案	現在の指定管理者をはじめ観光関連事業者と協議を深め、平成29年度中には明確な施設のあり方について検討します。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	持続可能な施設管理の在り方や、理想的な観光誘客の動線確保のあり方について、有識者や観光事業者を含めた協議の場を設け、中長期的な視点に立った議論を展開させ、施設の存廃を含め進むべき方向性を明確にします。			
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	利用者(H24より施設別に変更)	目標値	130000	達成率 110000	達成率 100000	達成率 110000		
		実績値	124641	95.88	114839	104.4	100998	101
活動	指導回数	目標値	15	達成率 15	達成率 15	達成率 15		
		実績値	15	100	15	100	15	100
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値		達成率	達成率	達成率		
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値		達成率	達成率	達成率		
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値		達成率	達成率	達成率		

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	竹田水車メロディパーク管理運営事業			事業コード	07010510121
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	小西 和之
事業対象	地域住民、観光客				
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市竹田水車メロディパーク条例			
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	竹田地区を観光地化することにより、年々過疎化の進む竹田地区の活性化を図ります。				
	竹田水車メロディパーク内の物販所「たけだや」、「木工館」等市が整備した施設で、市内観光情報の発信、地元特産物の販売、木工教室を通じ、観光誘客を行いました。				
事業の目的・事業の概要等	○たけだや水車運営協議会にて、竹田産の農作物等を販売。				
	○木工館シルバー委託にて運営し、夏休み期間は毎日開館した。広報にてPRし、団体予約も受け付けました。				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光施設費					
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
		報酬	千円		千円		千円		千円		
		委託費	1,397千円		1,500千円		千円		千円		
		需用費	1,622千円		1,683千円		千円		千円		
		役務費	70千円		70千円		千円		千円		
		その他	632千円		1,587千円		千円		千円		
		事業費合計	3,721千円		4,840千円		千円		千円		
	人件費	正職員	0.26人	1,848千円	0.20人	1,406千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	1.00人	2,052千円	1.00人	2,525千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	1.26人	3,900千円	1.20人	3,931千円	人	千円	人	千円	
	事業費	総事業費	7,621千円		8,771千円		千円		千円		
		特定財源	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
			使用料・手数料	千円		千円		千円		千円	
			分担金・負担金	千円		千円		千円		千円	
地方債			千円		千円		千円		千円		
その他			495千円		599千円		千円		千円		
一般財源		7,126千円		8,172千円		千円		千円			
財源合計	7,621千円		8,771千円		千円		千円				

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
成果	たけだや入り込み数（暦年）	人	目標値	55000	達成率 60000	達成率 60000	達成率 60000	
			実績値	40803	74.19	46565	77.61	50431
成果	たけだや売上金額	千円	目標値	6000	達成率 6000	達成率 6000	達成率 4000	
			実績値	6215	103.58	6288	104.8	6116
活動	地元運営母体「竹田水車運営協議会」との調整会議数	回	目標値	10	達成率 10	達成率 10	達成率 10	
			実績値	6	60	6	60	6
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

すぐにできる改善提案	現在、「竹田水車メロディパーク」、物販所「たけだや」等は地元の「竹田文化共栄会」、「水車運営協議会」に委託しています。また、木工館は市直営となっています。これらの施設では、観光情報の提供及び地場産品の販売も行ってはいますが、今後は地元住民を巻き込み、運営のあり方を検討していく必要があります。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	平成28年度より、坂井市たけくらべ広場および坂井市農山村交流センターと一括し指定管理委託とし、地域のアイデアを活用しつつ運営します。		
中長期的に取り組むべき改善提案	「竹田水車メロディパーク」の諸施設は、今後、地域が主体となって運営を企画立案していくことが求められるので、地域住民が一丸となって、より魅力のある、ニーズにマッチした有効な活用を目指して運営していく必要があります。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	平成28年度より、坂井市たけくらべ広場および坂井市農山村交流センターと一括し指定管理委託とし、民間のノウハウを活用しつつ効果的な運営を行います。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	竹田地域の観光地化と活性化を目的とした施設として、有効な活用策を協議・検討しながら、事業を継続していく必要があります。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	関係事業者や関係機関と協議を重ねるなか、民間への移管を検討します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在のコストを基本としながら、地元主体による施設の維持管理及び目的達成のための有効な活用に対する支援を行います。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地元主体を見据え、維持管理、運営及び後方支援を行っていきます。			
すぐにできる改善提案	観光情報の提供及び地場産品の販売を行っていますが、今後は地元住民を巻き込み、有識者の意見を踏まえながら、運営のあり方を検討していく必要があります。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	市が整備した環境整備、「竹田水車メロディパーク」の諸施設は、今後、地域が主体となって運営を企画立案、実施していくことが求められるので、自主事業の実施等、地域住民が一丸となって、より魅力のある、ニーズにマッチした有効な活用を目指して運営していく必要があります。			
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

事務事業名	たけくらべ広場管理運営事業			事業コード	07010510126		
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	小西 和之		
事業対象	市内外の利用者および県内外の観光客						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	指定管理者事業	
実施主体	指定管理者	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	施設の運営及び維持管理		
根拠法令	有	地方自治法第244条の2第3項					
根拠例規	有	坂井市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例及び同施行規則					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	市管理から指定管理者に移行することにより、利用者に対するサービスの向上と経費削減を図ります。						
	<p>たけくらべ広場 春には、約6万人の花見客で賑わうなど新たな観光地として脚光を浴びているたけくらべ広場の管理運営を適切に実施することにより、利用者の利便性を高めるとともに、竹田地区の発展に寄与します。</p> <p>○委託料 指定管理委託料 4,229千円</p>						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行える改善提案	観光サービスの向上と施設の効率効果的な運営がなされているか点検・指導するとともに、契約満了時には適切な検証・評価を行います。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	定期的な施設確認および必要に応じた指導を行っているほか、指定管理期間満了に伴い評価委員会により適切な評価を行った。		
中長期的に取り組むべき改善提案	設置目的、利用状況、経費負担、サービスの現状を踏まえ、直営・業務委託・指定管理者制度等、今後の管理運営のあり方について検討します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	平成28年度より坂井市竹田水車メロディーパーク及び坂井市農山村交流センターと一括指定管理を導入し、より効率的かつ効果的な運営を行います。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光施設費			
		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		委託費	4,229	4,229					
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		役務費	22	22					
		その他	10,929	3,123					
		事業費合計	15,180	7,374					
	人件費	正職員	0.33人 2,346千円	0.19人 1,335千円					
		臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円					
		人件費合計	0.33人 2,346千円	0.19人 1,335千円					
	事業費	総事業費	17,526千円	8,709千円					
特定財源		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	10,700	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	1,587	1,229	千円	千円	千円	千円	
一般財源		5,239	7,480	千円	千円	千円	千円		
財源合計	17,526	8,709	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	運営状況を把握し指導点検を行うとともに、契約満了時には評価を検証しながら、以降の管理運営に生かすよう努めます。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	関係事業者や関係機関と協議を重ねるなか、民間への移管を検討します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状における経費負担を基本にしながらも、サービスの向上とコスト軽減につながるような運営のあり方を検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	経費負担の軽減とともに、人的負担の軽減につながるような管理運営のあり方を検討していきます。			
すぐに行える改善提案	観光サービスの向上と施設の効率効果的な運営がなされているか点検・指導するとともに、適切な検証・評価を行います。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	設置目的、利用状況、経費負担、サービスの現状を踏まえ、理想的な施設のあり方について、見直しや改善に努めます。			
目標年度 -- 年度				

指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
成果	利用者・入場者（キャンプ・バーベキュー）	目標値	11000	達成率	11000	達成率	8000	達成率	10000	達成率
		実績値	11436	103.96	10676	97.05	10541	131.76	7010	70.1
活動	指導回数	目標値	15	達成率	15	達成率	15	達成率	15	達成率
		実績値	15	100	15	100	15	100	15	100
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	三国まちなか観光施設管理運営事業			事業コード	07010510146
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	小西 和之
事業対象	市内外の利用者および県内外の観光客				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	指定管理者事業
実施主体	指定管理者	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	
根拠法令	有	地方自治法第244条の2第3項			
根拠例規	有	坂井市公の施設の指定管理者の指定手続き等に関する条例及び同施行規則			
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	市管理から指定管理者に移行することにより、利用者に対するサービスの向上と経費削減を図ります。				
	旧森田銀行本店・旧岸名家・三国湊町屋館 歴史的・景観的に優れた伝統的な建造物を保存・運営し、観光の活性化に努めます。 ○委託料 指定管理委託料 7,477千円				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	旧森田銀行・旧岸名家・三国湊町家館の運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	旧森田銀行・旧岸名家・三国湊町家館の運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します。	
中長期的に取り組むべき改善提案	旧森田銀行・旧岸名家・三国湊町家館の運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	旧森田銀行・旧岸名家・三国湊町家館の運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します。	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光施設費			
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	7,477千円	7,477千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	110千円	142千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	82千円	82千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	7,669千円	7,701千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.12人 853千円	0.20人 1,406千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.12人 853千円	0.20人 1,406千円	人	千円	人	千円	
	総事業費	8,522千円	9,107千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源	8,522千円	9,107千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	8,522千円	9,107千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	事業に対する数値計画と目標管理を徹底させ、事業効果が域内経済の活性化に繋がるよう指導していく必要があると考えます。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	文化資源及び観光資源としての付加価値を高めるために、専門的な知識を有する民間への委譲に向け、調査研究を実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	事業内容を検証しつつ助成を継続しますが、より効果的な事業効果を発揮できるよう積極的な提案をしていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	事業内容や事業効果をはじめ、時局や経済動向を見極めつつ判断していきます。			
すぐに行ける改善提案	旧森田銀行・旧岸名家・三国湊町家館の運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	地域が主体となって運営を企画立案、実施していくことが求められる施設でありますので、自主事業の実施等、地域住民が一丸となって、より魅力のある、ニーズにマッチした有効な活用を目指して運営していく必要があります。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	旧森田銀行本店入込数	人	目標値 30000 達成率 21000	目標値 21000 達成率 23000	目標値 23000 達成率 24000	目標値 24000 達成率
		実績値 28852 96.17	実績値 20404 97.16	実績値 27695 120.41	実績値 22157 92.32	
成果	旧岸名家入込数	人	目標値 11000 達成率 11000	目標値 11000 達成率 10000	目標値 10000 達成率 10000	目標値 10000 達成率
		実績値 8812 80.11	実績値 7577 68.88	実績値 9679 96.79	実績値 9353 93.53	
活動	指導回数	回	目標値 15 達成率 15	目標値 15 達成率 15	目標値 15 達成率 15	目標値 15 達成率
		実績値 15 100	実績値 15 100	実績値 15 100	実績値 15 100	
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値

事務事業名	企業立地促進基金			事業コード	13021100101		
所管部署	観光産業課	電話	50-3153	記入者名	由川 直樹		
事業対象	預け入金金融機関						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	工業の振興		事業種別	内部管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市企業立地促進基金条例					
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	企業立地促進事業に必要な財源に充てるための基金を設置します。						
	企業立地促進事業基金の管理 平成27年度末現在 基金残高 17,850,259円						

すぐにできる改善提案	市の財政状況を踏まえながら運用していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	後年度における負担に備え、基金利息等を適切に積立します。		
中長期的に取り組むべき改善提案	市の財政状況を踏まえた上で、できる限り安定的な財源となるよう運用・造成します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	後年度における負担に備え、基金利息等を適切に積立します。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	企業立地促進基金費				
		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	11 千円	13 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	11 千円	13 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.01 人	71 千円	0.01 人	70 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.01 人	71 千円	0.01 人	70 千円	人	千円	人	千円
		総事業費		82 千円	83 千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	特定財源									
	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他	11 千円	13 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	71 千円	70 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計		82 千円	83 千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	企業誘致及び企業立地促進を図るため、助成制度の安定的な運用を目指し、市財政状況を踏まえた上で現基金の造成を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市の産業振興、雇用確保及び地域の活性化を図るためにも、企業誘致及び企業立地促進は重要であり、そのための助成制度を後押しする基金の設置は継続する必要があると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	企業誘致及び企業立地促進を図るための助成制度の安定的な資金としては、基金の現在高は決して十分ではありませんが、市の財政状況を踏まえた中で現在の状況を維持することとします。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の体制のなかで、対応していきます。			
すぐにできる改善提案	財政状況を踏まえながら運用していきます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	財政状況を踏まえた上で、できる限り安定的な財源となるよう運用・造成を検討します。			
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
基金現在高		千円	目標値	17853	達成率	17839	達成率		達成率		達成率
			実績値	17850	99.98	17839	100				
活動		千円	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値				---				
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	温泉施設整備基金			事業コード	13021600101		
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	吉江 辰史郎		
事業対象							
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	地域が一体となったもてなしのまちづくり			事業種別	施設管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市温泉施設整備基金条例					
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	三国温泉施設整備の財源として基金を設置します。						
	三国温泉施設整備基金の管理 平成27年度末現在 基金残高 50,213,188円						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	基金の趣旨・目的に沿った事業において、市の財政運営方針に基づき活用していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	後年度における負担に備え、基金利息等を適切に積立します。		
中長期的に取り組むべき改善提案	基金の趣旨・目的に沿った事業において、市の財政運営方針に基づき活用していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	後年度における負担に備え、基金利息等を適切に積立します。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	温泉施設整備基金費				
		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	31千円	38千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	31千円	38千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.01人	71千円	0.02人	141千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.01人	71千円	0.02人	141千円	人	千円	人	千円
		総事業費	102千円	179千円	千円	千円	千円	千円	千円	
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	31千円	38千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		一般財源	71千円	141千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		財源合計	102千円	179千円	千円	千円	千円	千円	千円	

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市民の健康の増進と観光の振興に資する温泉施設の整備を行うために、財政状況を踏まえたうえで基金の造成及び運用を継続します			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市民の健康増進や観光振興を図るためにも、温泉施設の存続は重要であり、そのための助成制度を後押しする基金の設置は継続する必要があると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	財政状況を踏まえた中で、基金の運用を継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の体制で、対応します。			
すぐにできる改善提案	財政状況を踏まえながら運用していきます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	財政状況を踏まえた上で、できる限り安定的な財源となるよう運用・造成を検討します。			
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	年度末基金残高	千円	目標値	50220	達成率	50182	達成率	50144	達成率		達成率
			実績値	50213	99.99	50182	100	50144	100		---
成果			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
活動		千円	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値				---				
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】